



平成20年7月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年12月14日

上場会社名 (株)ファーマフーズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长 (氏名) 皿谷和久 TEL (075) 394-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月期第1四半期の業績（平成19年8月1日～平成19年10月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	173	28.1	△152	-	△142	-	△141	-
19年7月期第1四半期	135	-	△124	-	△114	-	△115	-
19年7月期	1,107	-	△162	-	△118	-	△129	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第1四半期	△2,411	98	-	-
19年7月期第1四半期	△1,965	90	-	-
19年7月期	△2,213	34	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年7月期第1四半期	3,064		2,839		92.6		48,327	72
19年7月期第1四半期	3,297		3,024		91.7		51,524	49
19年7月期	3,238		2,977		91.9		50,679	28

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第1四半期	122	△4	△7	1,567
19年7月期第1四半期	△150	△243	△2	1,921
19年7月期	△288	△546	△25	1,457

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	-	-	-	-	0	00
20年7月期	-	-	-	-	-	-
20年7月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年7月期の業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	499	41.4	△132	-	△116	-	△116	-	△1,974	46
通期	1,455	31.4	△36	-	11	-	6	-	102	12

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等による為替変動等の懸念材料があったものの、企業収益の改善や、設備投資の増加等により、回復基調の推移がみられました。また、個人消費もほぼ横ばいで維持してまいりました。

機能性素材・食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心が高まったこと等により品質管理や流通の見直しなど、企業に対してはより一層の社会的責任が求められてまいりました。

このような状況の中、当社においては、原料及び委託工場の安定確保に努め、品質管理体制を強化するなどの施策を実施してまいりました。営業面では、主力製品のギャバをはじめ鶏卵抗体、葉酸たまご、ボーンペップ等の認知度向上を図り、国内はもとより、主に米国、アジア諸国での販路拡大を目指し、海外でのレギュレーション取得の準備を進める等の活動を行ってまいりました。また、研究開発では次世代製品である検査薬・診断薬分野、医療食分野、メディカルデバイス製品分野といったバイオメディカル部門を中心に新素材の開発に向けた資金投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は173百万円となりましたが、レギュレーション取得準備や新素材開発のための先行投資等を行ったため営業損失が152百万円、経常損失が142百万円となり、また、第1四半期純損失は141百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

①機能性素材部門

機能性食品素材を中心に事業の展開を行っており、主な製品は次のとおりであります。

1) 鶏卵抗体 (IgY)

ピロリIgY (製品名: オボプロン®) は当社の基本技術により製品化されたものであります。当社オボプロン®が採用されている「ドクターPiroヨーグルト」(グリコ乳業株式会社から発売)や「gut」(韓国・Maeil乳業から発売)が継続販売されており、これに伴い当社オボプロン®も堅調な売上実績を確保しました。

また、韓国ヤクルトでの採用もあり、海外での需要を伸ばしております。

2) ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名: ファーマギャバ®)

当社ファーマギャバ®含有の「メンタルバランスチョコレートGABA」(江崎グリコ株式会社から発売)が継続販売されており、これに伴い当社ファーマギャバ®も堅調な売上実績を確保しました。また、平成19年6月に米国のFDAが定めるSelf-Affirmed GRASを取得したことに続いて、同月に米国・ジョーンズ・ソーダ社(社長 ピーター・ヴァン・ストーク)との間で業務提携を締結したことに続き、海外での事業展開も順次すすめております。

3) 葉酸たまご

葉酸たまごは当社技術による葉酸高含有の製品として、首都圏及び主要都市を中心に事業を展開しております。

4) ボーンペップ (Bonepep®、卵黄ペプチド)

ボーンペップは骨の成長に関わる素材として開発し、製品化したものであります。当社ボーンペップが採用されている「セノビック」(ロート製薬株式会社から発売)が継続販売されているほか、乳製品等にも採用されており、これに伴い当社ボーンペップも堅調な売上実績を確保しました。

②機能性製品部門

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、その応用として素材開発技術をベースに、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。

③バイオメディカル部門・LSI (Life Science Information) 部門

当社では、研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております(バイオメディカル部門)。また、飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等も実施しております(LSI部門)。これら部門につきましては、その計上時期の確定基準等により当第1四半期におきましては売上実績を計上しておりません。

<当第1四半期の部門別売上高>

	20年7月期第1四半期		19年7月期第1四半期		(参考)19年7月期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
機能性素材部門	159	27.2	125	—	1,038	△4.8
機能性製品部門	14	40.0	10	—	32	△29.0
バイオメディカル部門	—	—	—	—	15	△57.1
L S I 部門	—	—	0	—	21	△21.6
計	173	28.1	135	—	1,107	△7.7

(注) %表示は、第1四半期は対前年第1四半期、通期は対前期増減率です。なお、当社は平成19年7月第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成19年7月期第1四半期増減率については記載していません。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、3,064百万円となりました。これは主に、売掛金の減少218百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ35百万円減少し、225百万円となりました。これは主に、支払手形・買掛金の減少40百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ138百万円減少し、2,839百万円となりました。これは主に、利益剰余金が141百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ109百万円増加し1,567百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動により得られた資金は122百万円となりました。これは主に税引前第1四半期純損失140百万円を計上したものの売上債権の減少238百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動により使用した資金は4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動により使用した資金は7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7百万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、第1四半期において純損失を計上しておりますが、例年当社の売上が下期に集中するため、概ね当初予想どおりに推移しております。今後、研究開発及び海外・国内の営業活動の一層の充実を図り、業績向上に努めてまいります。

現時点における平成20年7月期の中間期及び通期業績予想につきましては、当初予想から変更していません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		第11期第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,426,783		1,073,351		963,397		
2. 受取手形		14,832		19,645		38,853		
3. 売掛金		132,990		111,673		330,628		
4. 有価証券		499,702		499,541		499,604		
5. たな卸資産		129,265		90,539		98,094		
6. 前渡金		4,136		79		—		
7. 前払費用		8,240		11,375		11,288		
8. 短期貸付金		8,097		2,000		2,500		
9. 未収入金		6,234		9,551		5,562		
10. その他	※1	50,622		48,350		84,619		
貸倒引当金		△1,184		△5,004		△6,659		
流動資産合計			2,279,720	69.1	1,861,101	60.7	2,027,887	62.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		462,822		492,201		492,201		
(2) 工具・器具・備品		146,747		184,253		183,385		
(3) 土地		423,339		423,564		423,564		
(4) その他		45,002		40,413		40,413		
減価償却累計額		75,617		140,317		125,199		
有形固定資産合計		1,002,294	30.4	1,000,116	32.7	1,014,365	31.4	
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		—		290		300		
(2) ソフトウェア		193		113		133		
(3) その他		519		631		642		
無形固定資産合計		712	0.0	1,035	0.0	1,076	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		171,826		168,276		
(2) 関係会社株式		7,656		7,962		7,962		
(3) その他		7,071		22,664		18,666		
投資その他の資産 合計		14,727	0.4	202,452	6.6	194,904	6.0	
固定資産合計		1,017,734	30.9	1,203,604	39.3	1,210,347	37.4	
資産合計		3,297,454	100.0	3,064,706	100.0	3,238,235	100.0	

株ファーマフーズ (2929) 平成 20 年 7 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		第11期第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		4,725		4,000		15,904		
2. 買掛金		30,332		40,571		69,050		
3. 1年以内返済長期 借入金		31,560		31,560		31,560		
4. 未払金		58,706		32,575		25,902		
5. 未払費用		18,851		24,609		26,539		
6. 未払法人税等		2,373		2,599		2,214		
7. 前受金		12,600		8,629		3		
8. その他		3,268		1,912		2,768		
流動負債合計		162,416	4.9	146,458	4.8	173,943	5.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		110,550		78,990		86,880		
固定負債合計		110,550	3.4	78,990	2.6	86,880	2.7	
負債合計		272,966	8.3	225,448	7.4	260,823	8.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,562,299	47.4	1,563,299	51.0	1,563,299	48.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,415,003		1,415,003		1,415,003		
資本剰余金合計		1,415,003	42.9	1,415,003	46.2	1,415,003	43.7	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
別途積立金		30,000		30,000		30,000		
繰越利益剰余金		17,181		△139,190	△4.5	2,512		
利益剰余金合計		47,181	1.4	△109,190	△3.6	32,512	1.0	
株主資本合計		3,024,484	91.7	2,869,112	93.6	3,010,815	93.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—		△29,858		△33,408		
評価・換算差額等 合計		—		△29,858	△1.0	△33,408	△1.1	
III 新株予約権		4	0.0	4	0.0	4	0.0	
純資産合計		3,024,488	91.7	2,839,257	92.6	2,977,411	91.9	
負債純資産合計		3,297,454	100.0	3,064,706	100.0	3,238,235	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		第11期第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			135,785	100.0		173,693	100.0	1,107,848	100.0	
II 売上原価			57,501	42.3		121,593	70.0	451,705	40.8	
売上総利益			78,284	57.7		52,099	30.0	656,142	59.2	
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		15,406			12,217		59,244			
2. 給与手当		21,726			33,759		115,293			
3. 法定福利費		4,557			5,603		19,502			
4. 旅費交通費		6,191			6,043		30,675			
5. 支払手数料		36,230			36,554		151,979			
6. 減価償却費		5,153			5,084		23,412			
7. 研究開発費		65,666			65,458		285,183			
8. 貸倒引当金繰入		—			—		4,866			
9. その他		47,776	202,708	149.3	40,091	204,813	117.9	128,291	818,449	73.9
営業利益又は営業損失 (△)			△124,424	△91.6		△152,713	△87.9		△162,306	△14.7
IV 営業外収益										
1. 為替差益		—			—		11,860			
2. 研究開発助成金		4,180			7,749		29,997			
3. その他		8,330	12,510	9.2	5,342	13,091	7.5	10,984	52,842	4.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		391			529		1,998			
2. 株式交付費		187			—		245			
3. 補助金事業収益納付額		—			—		5,868			
4. その他		2,469	3,048	2.2	1,987	2,517	1.4	1,155	9,267	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			△114,961	△84.6		△142,139	△81.8		△118,731	△10.7
VI 特別利益	※1		608	0.4		1,655	0.9		2,879	0.3
VII 特別損失	※2		—	—		—	—		126	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)			△114,353	△84.2		△140,484	△80.9		△115,978	△10.4
法人税、住民税及び事業税		848			1,219		4,634			
法人税等調整額	※4	—	848	0.6	—	1,219	0.6	9,257	13,892	1.3
第1四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)			△115,202	△84.8		△141,703	△81.6		△129,870	△11.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第10期第1四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	5,640						5,640
剰余金の配当							
第1四半期純損失					△115,202	△115,202	△115,202
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)							
第1四半期会計期間中の変動額合計	5,640	—	—	—	△115,202	△115,202	△109,562
平成18年10月31日 残高	1,562,299	1,415,003	1,415,003	30,000	17,181	47,181	3,024,484

	新株予約権	純資産合計
平成18年7月31日 残高	44	3,134,090
第1四半期会計期間中の変動額		
新株の発行		5,640
剰余金の配当		
第1四半期純損失		△115,202
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△40	△40
第1四半期会計期間中の変動額合計	△40	△109,602
平成18年10月31日 残高	4	3,024,488

第11期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 7 月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815
第 1 四半期会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
第 1 四半期純損失					△141,703	△141,703	△141,703
株主資本以外の項目の第 1 四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第 1 四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△141,703	△141,703	△141,703
平成19年10月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△139,190	△109,190	2,869,112

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 7 月31日 残高	△33,408	△33,408	4	2,977,411
第 1 四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
第 1 四半期純損失				△141,703
株主資本以外の項目の第 1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	3,550	3,550		3,550
第 1 四半期会計期間中の変動額合計	3,550	3,550	—	△138,153
平成19年10月31日 残高	△29,858	△29,858	4	2,839,257

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,640						6,640
剰余金の配当							
当期純損失					△129,870	△129,870	△129,870
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	6,640	—	—	—	△129,870	△129,870	△123,230
平成19年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年7月31日 残高	—	—	44	3,134,090
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,640
剰余金の配当				
当期純損失				△129,870
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△33,408	△33,408	△40	△33,448
事業年度中の変動額合計	△33,408	△33,408	△40	△156,678
平成19年7月31日 残高	△33,408	△33,408	4	2,977,411

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△114,353	△140,484	△115,978
減価償却費		12,562	15,420	65,030
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△608	△1,655	4,866
固定資産売却益		—	—	△898
受取利息及び受取配当金		△217	△924	△2,688
有価証券利息		△324	△895	△2,639
研究開発助成金		△4,180	△7,749	△29,997
支払利息		391	529	1,998
関係会社株式売却益		—	—	△1,406
売上債権の減少額(△増加額)		76,343	238,163	△149,316
たな卸資産の減少額(△増加額)		△7,916	7,554	23,255
仕入債務の増加額(△減少額)		△19,775	△40,382	30,121
その他資産の減少額(△増加額)		△29,137	25,177	△18,431
その他負債の増加額(△減少額)		8,934	2,785	△8,164
その他		△4,584	13,332	△45,012
小計		△82,866	110,873	△249,261
利息及び配当金の受取額		217	1,735	4,790
助成金の受取額		8,661	12,643	34,907
保険金の受取額		—	—	2,150
利息の支払額		△596	△522	△2,118
法人税等の支払額		△75,861	△2,398	△79,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		△150,445	122,331	△288,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		—	—	△5,018
定期預金等の払戻による収入		—	—	5,017
有形固定資産の取得による支出		△242,659	△867	△345,186
有形固定資産の売却による収入		—	—	8,151
無形固定資産の取得による支出		—	—	△998
関係会社株式の売却による収入		—	—	6,000
関係会社株式の取得による支出		—	—	△4,900
投資有価証券の取得による支出		—	—	△200,684
その他		△1,330	△3,760	△8,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△243,990	△4,627	△546,401

(株)ファーマフーズ (2929) 平成 20 年 7 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

		第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△7,890	△7,890	△31,560
株式の発行による収入		5,412	—	6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,477	△7,890	△25,205
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△396,912	109,813	△860,494
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,318,056	1,457,561	2,318,056
VI 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末) 残高	※	1,921,143	1,567,374	1,457,561

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 工具、器具及び備品 3~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

	第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. _____	1. _____	1. 減価償却方法の変更 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は平成19年4月1日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 なお当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)
_____	(第1四半期貸借対照表) 前第1四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため前第3四半期より区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期会計期間の「投資有価証券」は1,000千円であります。

追加情報

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. _____	1. 法人税法の改正に伴い、前事業年度の下 期より、改正法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計上しております。 なお、前第1四半期会計期間に変更後の 方法によったとした場合においても損益に 与える影響はありません。	1. _____
2. _____	2. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度の翌事 業年度より取得価額の5%相当額と備忘額 との差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。	2. _____

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第10期第1四半期会計期間 (平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (平成19年10月31日)	前事業年度 (平成19年7月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1

(四半期損益計算書関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1	※1 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,655千円	※1 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,406千円
※2	※2	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 126千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,477千円 無形固定資産 22千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 15,117千円 無形固定資産 41千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 64,145千円 無形固定資産 134千円
※4 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適 用しているため、法人税等調整額は、「法 人税、住民税及び事業税」に含めて表示 しております。	※4 同左	※4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	58,420	280	—	58,700
合計	58,420	280	—	58,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第1四半期 会計期間末残 高 (千円)
			前期末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	340	—	70	270	—
	第5回新株予約権	普通株式	450	—	—	450	—
	第6回新株予約権	普通株式	372	—	—	372	—
	合計	—	1,842	—	280	1,562	4

(注) 第1回から第3回までの新株予約権の当期減少は、権利行使によるものであります。

第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第1四半期 会計期間末残 高 (千円)
			前期末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	450	—	—	450	—
	第2回新株予約権	普通株式	20	—	—	20	4
	第3回新株予約権	普通株式	220	—	—	220	—
	第5回新株予約権	普通株式	400	—	—	400	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	343	—	50	293	—
	合計	—	1,433	—	50	1,383	4

(注) 第6回の新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	58,420	330	—	58,750
合計	58,420	330	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数(330株)は新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	340	—	120	220	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	450	—	50	400	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	372	—	29	343	—
	合計	—	1,842	—	409	1,433	4

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使(330株)及び権利消滅(79株)によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,426,783	現金及び預金勘定 1,073,351	現金及び預金勘定 963,397
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,017	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,018	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ5,018
有価証券(コマーシャルペーパー) 499,377	有価証券(コマーシャルペーパー) 499,041	有価証券(コマーシャルペーパー) 499,182
現金及び現金同等物 1,921,143	現金及び現金同等物 1,567,374	現金及び現金同等物 1,457,561

(リース取引関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																								
車両及び事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,560</td> <td>1,050</td> <td>7,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,560</td> <td>1,050</td> <td>7,510</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,402千円 1年超 6,108千円 合計 7,510千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 382千円 減価償却費相当額 382千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,560	1,050	7,510	合計	8,560	1,050	7,510	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,560</td> <td>667</td> <td>7,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,560</td> <td>667</td> <td>7,893</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,530千円 1年超 6,363千円 合計 7,893千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 667千円 減価償却費相当額 667千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,560	667	7,893	合計	8,560	667	7,893
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
工具・器具及び備品	8,560	1,050	7,510																							
合計	8,560	1,050	7,510																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具・器具及び備品	8,560	667	7,893																							
合計	8,560	667	7,893																							

(有価証券関係)

第10期第1四半期会計期間末(平18年10月31日現在)

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,702

第11期第1四半期会計期間末(平19年10月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第11期第1四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	200,684	170,826	△29,858
合 計	200,684	170,826	△29,858

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,962
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,541

前事業年度末(平19年7月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	200,684	167,276	△33,408
合 計	200,684	167,276	△33,408

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,962
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,604

(デリバティブ取引関係)

第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等の うち1年超 (千円ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	1,382	450	157,404	4,535

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

第11期第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等の うち1年超 (千円ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	579	—	65,633	1,606

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末 (平成19年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等の うち1年超 (千円ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	756	—	88,238	4,657

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

第10期第1四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

該当事項はございません。

第11期第1四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

該当事項はございません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

第10期第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
該当事項はありません。	関連会社に対する投資の金額 7,962千円 持分法を適用した場合の投資 6,847千円 の金額 持分法を適用した場合の投資 △1,114千円 利益の金額	当社は関連会社を有しておりますが、重要性に乏しいため持分法損益等の注記を記載しておりません。

(1株当たり情報)

第10期第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 51,524円49銭 1株当たり第1四半期純利益 △1,965円90銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,327円72銭 1株当たり第1四半期純利益 △2,411円97銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 50,679円28銭 1株当たり当期純利益 △2,213円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	第11期第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△115,202	△141,703	△129,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△115,202	△141,703	△129,870
普通株式の期中平均株式数(株)	58,600	58,750	58,676

(重要な後発事象)

第10期第1四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

該当事項はございません。

第11期第1四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

該当事項はございません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はございません。